

改善する企業の ファンダメンタル

シティグループ証券 調査本部長
マネジングディレクター

金井孝男 CMA



日経平均株価が2万円を超え、株価上昇が過剰流動性によるバブルを含む動きなのか、企業の業績拡大を裏付けとするファンダメンタルによるものなのかの議論が喧しい。もちろんどちらかだけということはないであろうが、筆者は担当する化学業界を見ていて、企業のファンダメンタルは着実に良くなっていると実感する。円安効果や原油安などの外部環境の恩恵を受けている面はあるが、自助努力による収益改善の要因が大きい。特に、従来、収益性や競争力などの面で見劣りしていた総合化学メーカーの変化は注目に値するであろう。

日本の総合メーカーに共通する施策は、汎用石油化学事業を縮小し、技術やサービスで差別化できるスペシャリティ事業の拡大を図ることである。日本の石油化学プラントは、大半が古く規模も小さいし、電力、水などのユーティリティーコスト、輸送費、人件費など大半のコストが高い。また、多くの石油化学製品において、2010年代に入って中国の生産能力が急増し、市況が厳しさを増している。このため、日本からアジア向けに輸出しても採算を取りにくい。これまでは石油化学の中でも生産安定性や収益率の面でハードルが高いとみられていた製品でも、中国勢の大型増設により市況が崩れている。このため、石油化学メーカーは、相次いで国内のプラントを停止している。

三菱ケミカルホールディングスは昨年、鹿島工場の第1期エチレンP